

理事長のごあいさつ

国立大学の連携・統合について



和歌山地域経済研究機構

理事長 藤永 博

【和歌山大学経済学部長】

国立大学は、国家公務員の数減らす行政改革の一環として、2004 年に法人化されました。しかし、国の関与が大きいことに変わりはありません。各国立大学法人は運営費交付金を受けとっていますし、6 年間の中期目標・中期計画を立てて文部科学大臣の認可を得なければなりません。自己資金の調達なども含めて運営の自由度は増していますが、法人化後は国の財政難を理由に運営費交付金が毎年 1% ずつ削減され、各法人は厳しい運営を余儀なくされています。国立大学法人はその規模にかかわらず経営基盤の強化が急務となっています。

そうした中、中央教育審議会の将来構想部会は、一法人複数大学方式（アンブレラ方式）を検討しています。地域や機能別に法人を統合することにより経営基盤の強化を目指すもので、従来の大学キャンパスは基本的に維持されるようです。国立大学協会も全都道府県に 1 校（キャンパス）は整備するという現状を維持しつつも、広域的な役割分担の必要性を認めています。制度改革を前提として、名古屋大学と岐阜大学の統合や、小樽商科大学、北見工業大学、帯広畜産大学の統合が検討されていますが、アンブレラ方式の先駆けといえます。

一方、文部科学省は、地域の複数の国公立大学が新たに法人を作り、グループで運営できるようにする新制度案を提示しました（2018 年 3 月 27 日）。関係法令を整え、早ければ 2020 年度の運用開始を目指しています。新法人は、地域の国公立大学が設置者の枠を超えて形成する一般社団法人（仮称「大学等連携推進法人」）で、文部科学大臣の認定で設立されます。参加する各大学法人が運営費を出し、学長がメンバーとなる理事会を中心にグループ全体の運営方針を決めることになります。事務の共同化や役割の分担化が進み、グループ内の大学が協力して共同教育課程を編成したり、施設・設備の相互利用や入試業務などの事務作業を共同で進めたりすることも可能になります。

新制度案は経営統合の意味合いが強いですが、大学の強みや特色を活かした連携を推進するねらいもあるようです。教育・研究において各大学の得意分野に資金や人材を集中することができるようになります。近隣同士だけでなく、地域の枠を越えた連携も想定されているようです。将来的には国公立の枠を越えた大学同士の統合や、大学が破綻した際の学生・教員の受け皿など、大学再編を促す機能も期待されています。

和歌山大学では法人の連携や統合について、まだ具体的な検討は始まっていません。地理的な条件などを考えると「アンブレラ方式」のパートナー探しは難航が予想されます。また、和歌山県内あるいは南大阪地域の国公立大学による連携推進法人の設立についても課題が多いように感じます。法人運営の業務は膨大でしょうし、地域の国公立大学が少しずつ譲歩し「全体最適」を目指すのは容易ではありません。各法人がいかに「連携を利用するか」、あるいは「距離を置くか」という選

択問題が表出化するのではないのでしょうか。地域に根ざす単独の国立大学法人として存続を図る選択肢はあると思います。そのためには、地域のさらなる理解と支援を得る努力をしなければなりません。

このような状況のなか、和歌山大学の関係者として、地域における教育研究プラットフォームのひとつである和歌山地域経済研究機構の重要性を強く認識しています。和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所、そして和歌山大学の強みや特色を活かした共同調査研究を今後さらに発展させていきたいと考えております。今年度は機構の今後のあり方を検討する会を何回か実施したいと考えています(初回の検討会は6月7日に開催されました)。検討会への参加者は機構の理事に限られません。若手の構成メンバーの方もご参加いただければと思います。今後ともよろしく願いいたします。